

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	1,440,600株	2025年2月期	1,440,600株
② 期末自己株式数	2026年2月期	一株	2025年2月期	一株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	1,440,600株	2025年2月期	1,440,600株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、不安定な国際情勢等に起因するエネルギーや原材料価格の上昇があったものの、新政権発足後の物価高対策等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界経済につきましては、ロシア・ウクライナ情勢および中東情勢の長期化等、不確定要素が多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く市場環境としましては、EC（電子商取引）の利用者が引き続き増加傾向にあり、消費者の購買行動が多様化し顧客一人ひとりのニーズに応えるためのデータ分析やプロモーションがますます重要になっております。また、企業だけではなく顧客が接するデータ量が増加し、マーケティング上の顧客体験の質が問われるようになっております。こうした状況のなか、当社は、CRM戦略策定から購買データ分析、クリエイティブ、テクノロジー、マーケティングオペレーションまで顧客マーケティングに関わるあらゆる業務をワンストップで支援する伴走型マーケティングパートナーとしてクライアント企業のマーケティング活動を支援しております。2025年3月には、マーケティングオートメーション（MA）ツールであるSalesforce Marketing Cloud Engagementの運用を長期的に伴走型で支援する『Salesforce Marketing Cloud Engagement運用支援サービス』をリリースしました。

また、2025年3月13日には日本郵便株式会社主催の全日本DM大賞において、当社は銀賞受賞作を含む4作品で受賞し、18年連続のDM大賞受賞となりました。全日本DM大賞はダイレクトメール施策に対する日本最大のアワードであります。BtoB型の法人サービス業等のクライアント企業群にも認知が進み、新規クライアントの獲得にも繋がりました。

一方、コスト面では東京オフィス移転に伴う固定資産除却損等が発生しております。これは貸主都合による中途解約に起因する一時的な費用であり、通常の事業活動によるものではありません。

また、派遣社員からの正社員登用など採用戦略の見直しに着手しており、関連費用が増加いたしました。新入社員向けの研修プログラムを刷新し、即戦力として活躍できる人材の育成に注力しております。また、社内稼働の管理体制を強化するとともに、社外原価の見直しを進めることで、利益率の改善を目指した取り組みを継続してまいります。

この結果、当事業年度における売上高は1,490,439千円（前年同期比0.9%減）、営業利益は17,270千円（前年同期比2.8%増）、経常利益は15,914千円（前年同期比16.0%増）、当期純利益は1,363千円（前年同期は当期純損失16,676千円）となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載をしておりません。

3つの区分に属する領域及び主要サービスは下記のとおりであります。

区分	領域	主要サービス
CRM支援分野	コンサルティング	・マーケティングコンサル ・メディアプランニング ・統合データプラットフォーム設計 ・その他コンサル
	アナリティクス	・分析プロジェクト ・AI活用プロジェクト ・リサーチ ・BIツール導入及び運用
	クリエイティブ	・ダイレクトメール ・デジタル広告 ・WEBメディア ・ダイレクトレスポンス広告 ・コミュニケーションツール
	テクノロジー	・統合データ環境構築及び運用 ・スマホアプリ開発 ・マーケティングツール導入及び運用 ・システム開発 ・顧客管理システム導入及び運用 ・WEBサイト構築及び運用 ・運用保守
	オペレーション	・事務局 ・コールセンター ・DMセンター ・メッセージ配信運用 ・データマネジメント
サービス運営支援分野	POSデータ開示	・システム基盤の最適化及び機能開発
	EC	・ECの最適化及び付加価値向上
教育支援分野	eラーニングサービス	・DCFM (Data Marketing and Analytics Certified Fundamental Marketer) (注)
	セミナー	・セミナー開催

(注) ANA（全米広告主協会）公認のeラーニングサービス。なお、2025年6月30日を以ってサービス提供を終了いたしました。

区分別の状況は次のとおりであります。

①CRM支援分野

CRM支援分野は、顧客行動データを保有するクライアント企業に対して、顧客マーケティング（顧客行動データの分析に基づき実施するマーケティング活動）に関するトータル支援を行っております。

当事業年度においては、アナリティクスの領域で既存クライアントより大型分析案件を受注したものの、コンサルティングの領域では案件の業務縮小が影響し、売上高は低迷いたしました。この結果、売上高は1,152,471千円（前年同期比1.5%減）となりました。

②サービス運営支援分野

サービス運営支援分野は、クライアント企業に対して、システム基盤の最適化及び機能開発支援、ECの最適化及び付加価値向上支援を行っております。

当事業年度においては、POSデータ開示の領域で新規クライアント企業からPOSデータ開示システムの月額運用を継続して受注し、売上高が伸長いたしました。この結果、売上高は333,401千円（前年同期比0.7%増）となりました。

③教育支援分野

教育支援分野は、DCFの提供をはじめ、セミナーの開催により、クライアント企業の社内教育やマーケティングのスキルアップを支援しております。

当事業年度においては、セミナーの領域で新規クライアント企業から研修案件を受注し、売上高が伸長いたしました。この結果、売上高は4,566千円（前年同期比39.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ40,887千円減少し、687,135千円となりました。これは主に売掛金が32,769千円増加した一方で、現金及び預金が60,795千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ42,215千円減少し、323,839千円となりました。これは主に長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が49,616千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べ1,328千円増加し、363,295千円となりました。これは主に利益剰余金が1,363千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ60,795千円減少し、307,250千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は、18,482千円（前年同期は30,115千円の増加）となりました。この主な要因は、減価償却費23,209千円が生じた一方で、売上債権の増加額32,769千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、29,414千円（前年同期は28,556千円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出19,551千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は、49,863千円（前年同期は165,939千円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出49,616千円が生じたこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率 (%)	45.0	50.1	62.9	49.2	52.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	154.0	135.6	130.6	74.4	119.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.9	2.2	6.9	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	128.8	142.0	49.7	95.3	9.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

国内外において、企業のマーケティング活動を取り巻く環境は引き続き大きく変化しております。広告市場ではデジタルシフトが一段と進み、2025年の国内インターネット広告費は4兆45億円となり、広告費全体に占める構成比は初めて50%を超えました。特に動画広告やSNS広告の拡大が続いており、企業には、顧客接点の多様化・リアルタイム化に対応した、より高度で継続的なマーケティング運用が求められております。

また、国内では労働需給の引き締まりが続いており、2025年の完全失業率は2.5%、2025年12月の有効求人倍率は1.19倍となるなど、人材確保の難しさを背景に、限られた人員で成果を最大化するための生産性向上や自動化・仕組み化の重要性が一層高まっております。加えて、個人情報保護やAI活用を巡る制度・ガバナンス整備も進展しており、企業には、データ活用における透明性・説明責任を確保しながら、顧客価値創出と業務効率化を両立することが求められております。

このような環境の中、当社は中期経営計画「Rising2028」の初年度として、「伴走型マーケティングパートナーとして、個別最適のソリューションから成果を再現するサービスへ進化する」を指針に、CRM領域におけるMarketing as a Service (MaaS) モデルの構築を推進してまいります。当社を取り巻く市場では、ROIやLTVを重視した投資判断、内製と外部パートナーを組み合わせたハイブリッド型の運用体制、ならびに体験価値を起点とした差別化の重要性が高まっております、当社の伴走支援ニーズは引き続き高まるものと認識しております。

具体的には、ストック型ビジネスへの転換、複合サービスの再設計、価格戦略の再設計、行動計画の一貫性と網羅性の強化、時間当たり生産性の改善を重点施策として推進するとともに、AIを業務プロセスに組み込み、設計・実装・運用・改善までを一気通貫で支援する体制を強化してまいります。これにより、既存クライアントとの継続的な関係深化と顧客LTVの最大化、新規クライアントの獲得およびACV拡大を図り、収益性を伴う成長の実現を目指してまいります。

2027年2月期の業績見通しにつきましては、売上高1,650,000千円、営業利益33,643千円、経常利益32,195千円、当期純利益25,116千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,045	307,250
売掛金	150,414	183,184
仕掛品	8,331	7,565
前払費用	20,933	18,012
未収還付法人税等	2,721	7
その他	13,250	14,996
流動資産合計	563,698	531,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,234	64,860
減価償却累計額	△26,011	△20,696
建物(純額)	54,222	44,164
工具、器具及び備品	65,885	79,562
減価償却累計額	△47,941	△54,458
工具、器具及び備品(純額)	17,944	25,103
リース資産	10,558	2,922
減価償却累計額	△10,366	△2,922
リース資産(純額)	192	—
有形固定資産合計	72,358	69,268
無形固定資産		
商標権	24	0
ソフトウェア	32,659	20,989
無形固定資産合計	32,683	20,989
投資その他の資産		
投資有価証券	36,590	36,590
その他	22,691	29,270
投資その他の資産合計	59,282	65,861
固定資産合計	164,324	156,118
資産合計	728,022	687,135

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,343	70,704
1年内返済予定の長期借入金	49,616	40,008
リース債務	247	—
未払金	30,847	34,030
未払費用	2,980	2,686
未払法人税等	2,942	4,479
未払消費税等	9,617	19,714
前受金	264	285
預り金	8,651	14,146
その他	—	100
流動負債合計	187,512	186,156
固定負債		
長期借入金	156,658	116,650
繰延税金負債	3,664	3,675
資産除去債務	18,220	17,357
固定負債合計	178,542	137,682
負債合計	366,055	323,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,128	213,128
資本剰余金		
資本準備金	63,128	63,128
資本剰余金合計	63,128	63,128
利益剰余金		
利益準備金	390	390
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	81,388	82,752
利益剰余金合計	81,778	83,142
株主資本合計	358,035	359,399
新株予約権	3,931	3,895
純資産合計	361,967	363,295
負債純資産合計	728,022	687,135

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	1,504,315	1,490,439
売上原価	891,951	860,052
売上総利益	612,363	630,386
販売費及び一般管理費	595,567	613,116
営業利益	16,796	17,270
営業外収益		
受取手数料	252	546
違約金収入	4,085	—
その他	2	66
営業外収益合計	4,339	613
営業外費用		
支払利息	316	1,969
解約違約金	7,106	—
営業外費用合計	7,422	1,969
経常利益	13,713	15,914
特別利益		
新株予約権戻入益	—	35
特別利益合計	—	35
特別損失		
固定資産除却損	245	13,547
投資有価証券評価損	20,060	—
特別損失合計	20,305	13,547
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△6,591	2,402
法人税、住民税及び事業税	1,148	1,027
法人税等調整額	8,936	10
法人税等合計	10,084	1,038
当期純利益又は当期純損失 (△)	△16,676	1,363

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	1,211	0.1	1,062	0.1
II 労務費		155,736	17.6	182,610	21.3
III 外注費		616,709	69.5	570,799	66.4
IV 経費		113,387	12.8	104,813	12.2
当期総費用		887,044	100.0	859,286	100.0
仕掛品期首棚卸高		13,238		8,331	
合計		900,283		867,618	
仕掛品期末棚卸高		8,331		7,565	
当期売上原価		891,951		860,052	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
保守料 (千円)	37,018	37,344
I Tサービス利用料 (千円)	24,420	30,954
賃借料 (千円)	30,211	17,580
減価償却費 (千円)	9,922	10,398

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	213,128	63,128	63,128	390	98,064	98,454	374,712	3,931	378,643
当期変動額									
当期純損失 (△)					△16,676	△16,676	△16,676		△16,676
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	△16,676	△16,676	△16,676	-	△16,676
当期末残高	213,128	63,128	63,128	390	81,388	81,778	358,035	3,931	361,967

当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	213,128	63,128	63,128	390	81,388	81,778	358,035	3,931	361,967
当期変動額									
当期純利益					1,363	1,363	1,363		1,363
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								△35	△35
当期変動額合計	-	-	-	-	1,363	1,363	1,363	△35	1,328
当期末残高	213,128	63,128	63,128	390	82,752	83,142	359,399	3,895	363,295

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△6,591	2,402
減価償却費	20,896	23,209
固定資産除却損	245	13,547
新株予約権戻入益	—	△35
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,060	—
受取利息及び受取配当金	△2	△49
支払利息	316	1,969
売上債権の増減額 (△は増加)	17,725	△32,769
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,906	766
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,292	1,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,933	△11,638
未払金の増減額 (△は減少)	△10,344	3,182
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,239	16,502
小計	36,613	18,261
利息及び配当金の受取額	2	49
利息の支払額	△316	△1,969
法人税等の支払額	△6,185	2,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,115	18,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,784	△19,551
無形固定資産の取得による支出	△6,811	—
固定資産の除却による支出	△86	△266
資産除去債務の履行による支出	—	△5,099
投資有価証券の取得による支出	△12,000	—
その他	126	△4,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,556	△29,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△33,418	△49,616
リース債務の返済による支出	△642	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,939	△49,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	167,497	△60,795
現金及び現金同等物の期首残高	200,548	368,045
現金及び現金同等物の期末残高	368,045	307,250

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)
 当社は総合マーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	248.53円	249.48円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△11.58円	0.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△16,676	1,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△16,676	1,363
普通株式の期中平均株式数(株)	1,440,600	1,440,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年4月5日開催の取締役会決議による第1回新株予約権新株予約権の数 110個 (普通株式22,000株)	2019年4月5日開催の取締役会決議による第1回新株予約権新株予約権の数 109個 (普通株式21,800株)

(重要な後発事象の注記)
 該当事項はありません